

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	計量分析一般関連業務	担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	計量分析室	参事官 吉岡秀弥			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府の他の経済財政部局等と密接に連携し、成長戦略や財政健全化等の経済財政政策の議論、検討に寄与することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府の推進する中長期的な政策運営の企画・立案、検証に資するため、マクロ経済、国・地方の財政及び社会保障との相互連関を考慮した内閣府のマクロ計量モデル「経済財政モデル」を用い、中長期の経済財政の姿の展望を作成、半年おきに公表している。これまでの公表物に関しては、下記URLを参照。 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome.html</a>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	7	7	7	6	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	7	7	6			
	執行率(%)	5	5	6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	中長期の経済財政の姿を定量的に示し、経済財政政策の議論、検討に寄与することをアウトカムとしているため、定量的な成果目標は設置していない。		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年央及び年初の中長期的な展望の公表(HPへの掲載)		活動実績(当初見込み)	6月22日公表 1月21日公表	8月12日公表 1月24日公表	8月31日公表	-
			算出根拠				
単位当たりコスト	(円/ )						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2					
	職員旅費	0.0					
	委員等旅費	0.1					
	庁費	0.3					
	情報処理業務庁費	0.6					
	経済調査等委託費	5					
	計	6					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当室から公表する中長期的な展望は、民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されているなど非常にニーズの高い事業である。また、政府自らが推進する政策を織り込んだ経済財政の姿を国民や市場に示すことにより、経済財政運営の透明性を高めるとともに政策への理解や信認を得ることに大きく貢献している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託調査は一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている。また、調査の内容については、将来的にも当室から公表している中長期的な展望の信頼性を担保できるよう、展望作成の基礎となる「経済財政モデル」に最新の経済理論を導入する方策の検討を行うものとした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	24年度においては8月に「経済財政の中長期試算」を公表。「中期財政フレーム」の改訂や「財政運営戦略」で示された財政健全化目標の達成へ向けた進捗状況の検証等に活用された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>政府が推進する政策を織り込んだ中長期の経済財政の姿を示すことは、国民や国内外の市場参加者の政策への理解や信認を得ることに資する。当室が公表しているような経済財政の中長期的な展望を作成している部署は府内はもちろん他省庁にもない。直近では昨年8月に「経済財政の中長期試算」を公表。この試算は民間シンクタンクや地方自治体、IMFなどの国際機関などから多く参照されている。政府内においても、「中期財政フレーム」の改定等で当方の試算が活用され、財政健全化や社会保障・税一体改革の議論に貢献した。また、当室の予算額の大宗を占める委託調査については一般競争入札(総合評価落札方式)によって調査の委託先を決定、公平な競争性の確保に努めている。選定業者とは定期的に連絡をとり状況把握を逐一行い、経費の使途・支出状況の報告書を業者に提出してもらうことにより、支出先・使途ともに十分に把握できている(昨年度の例は下図参照)。また、従来より予算を効果的に活用するべく、委託調査については、その内容を限定することで低価格での入札を図るよう努力しているところ。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0040	平成23年	0027	平成24年	0041

(平成24年度)

内閣府  
5.百万円

計量分析  
一般関連業務

【一般競争入札(総合評価落札方式)、委託契約】

A. 公益社団法人  
日本経済研究センター  
5百万円

「新しいマクロ経済ブロックの作成と応用に関する調査」

【随意契約(少額)】

B. (株)エヌアイデイ  
0.4百万円

予算・決算参照書のデータ入力(2件)

【随意契約(少額)】

C. (株)エアクレレー  
ン

「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック

諸謝金、委員等旅費  
0.0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.公益社団法人日本経済研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経済調査等委託費	「新しいマクロ経済ブロックの作成と応用に関する調査	5			
計		5	計		
B.(株)エヌアイデイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理庁費	予算・決算参照書のデータ入力(2件)	0.4			
計		0.4	計		
C.(株)エアクレーレン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック	0.0			
計		0.0	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本経済研究センター	「新しいマクロ経済ブロックの作成と応用に関する調査	5	1	98.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌアイデイ	予算・決算参照書のExcelデータ入力(2件)	0	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	「経済財政の中長期試算」の英訳版ネイティブチェック	0	随意契約	—